

モザンビーク共和国月報（2019年5月）

主な出来事

【内政】

- 和平プロセス（ニュシ大統領によるレナモ武装解除促進の呼びかけ）
- レナモ党人事（レナモ党新幹事長内定）
- カーボ・デルガード州の治安状況（襲撃事件で16名が死亡）

【外交】

- モザンビーク・ベラルーシ二国間セミナー開催

【経済】

- ナカラ港に可動式クレーン及びパイロットボート導入
- ロブマ・ガス田 Area4 の開発計画承認
- マヌエル・シャン前財務大臣のモザンビーク送致決定
- ブルーエコノミー会議「Crescendo Azul」開催

【内政】

和平プロセス〔ニュシ大統領によるレナモ武装解除促進の呼びかけ〕

（1）3日～5日、マトラ市で開催されたフレリモ党の中央委員会の会合で、ニュシ大統領は、レナモ側が「武装解除、復員及び社会復員（Disarmament, Demobilization, Reintegration-DDR）」の履行に時間を要しているため、同党に対して履行を強く要請するとともに、「レナモの兵士数と併せて、保持する武器、軍事基地の位置を明確化すべきである。」と述べた。

（2）レナモがモザンビーク国軍、警察へ編入させる高級士官のリストを提出している中で、ニュシ大統領はモマデ・レナモ党首に対して、「レナモの兵士は社会復帰を果たすべきであり、ジャングルに残留している兵士を差し置いて、退役士官を優先し続けるべきではない。」と話した。ニュシ大統領は、本年10月までにレナモ兵士の武装解除、復員及び社会復帰の合意を完全に履行し、武装解除のプロセスが終了した状態で本年10月の総選挙を迎えるべきであるとし、「モザンビーク人は、自由で、内戦に後戻りする恐怖心を抱くことなく、支持する政党の候補者に投票できる平和的な雰囲気の中で投票所に行くべきである。」と述べた。

（3）ニュシ大統領は、大統領自身及びフレリモ党による和平合意へのコミットメントを繰り返すと共に、レナモも具体的行動を持って和平合意へのコミットメントを示すよう要請した。

（5月6日付、オ・パイス紙）

レナモ党人事〔レナモ党新幹事長内定〕

（1）4月30日夜、ナンブラ市において開催されていたレナモ全国委員会の終了後、マ

ジビレ議員が、同党幹事長に内定した旨発表がなされた。なお、同ポストは2月にピソッポ前幹事長が解任（冒頭往電参照）された後、空席となっていた。党幹事長の指名は党首の権限であり、全国委員会は右決定を追認するのみである。

（2）マジビレ議員は同党選挙対策委員長を務めるほか、レナモ民兵の武装解除及び復員関係委員会のレナモ側責任者であり、昨年5月に死去したドラカマ前レナモ党首の秘書を務めてきた。

（3）同ポストの有力候補と目されていたガニア・ムサージ議員は、「ドラカマ前党首の秘書、フレリモとの交渉役、党選挙対策委員長といった輝かしい経歴を有し、ほかにも党のいくつもの役職を勤めてきたマジビレ議員を信頼している。同議員は、党首及び党員の信頼も厚い。」との声明を出した。

（1日付、AIM紙オンライン版）

カーボ・デルガード州の治安状況【襲撃事件で16名が死亡】

（1）5月28日、モザンビーク北部で荷台に乗客を乗せていた貨物トラックが襲撃され、16人の死者が出たことをルーザ通信が報道した。同トラックが同日午後、カーボ・デルガード州ムコジョ地区からキテラジョ地区に向かっていた際、マコミア郡の海岸通りで待ち伏せしていた襲撃犯に襲われた。

（2）住民によると、一部の乗客は逃げられたが、8人（うち軍人3人）はトラックと一緒に焼死、7人は近隣で救助されたが、銃撃が原因でその後死亡、1人は別の場所で発見されたが既に重体であり、その後死亡した。焼死した8人は事件現場で埋葬された。

（31日付、ノティシアス紙）

【外交】

モザンビーク・ベラルーシ二国間セミナー開催

2日、マプトに於いて、モザンビーク・ベラルーシ二国間セミナーが開催された。二国間協力の状況・展望について確認し、両国間で締結される協定や覚書への署名がなされた。法的分野での協力についても話し合われた。経済面では、モザンビーク・ベラルーシ間の企業家の間で、観光促進を含めた双方の関心事項が提起され、話し合われる予定。

【経済】

主要経済指標

- ・名目GDP：123.3億米ドル（2017年世銀）
- ・GDP（1人あたり）：415.7米ドル（2017年世銀）
- ・GDP成長率：2.9%（2017年、IMF推定）
- ・輸出（通関ベース）：47.19億米ドル（2017年中銀）

主な輸出品は、石炭、アルミニウム、電力、天然ガス、たばこ、重砂、砂糖、果物。

・ 輸入（通関ベース）：51.83 億米ドル（2017 年中銀）

主な輸入品は、機械類、ディーゼル、ボーキサイト、建築資材、電力、医薬品。

・ インフレ率：5.65%（2017 年通年，国家統計院）

経済関連など

マクロ経済状況

・ 9 日，経済財務省はサイクロンの被害を受け，2019 年の GDP 成長率を当初見通しの 4.7% から，2%から 2.5%への下方修正を発表した。一方，IMF は 2020 年の経済回復を予測している。（5/10 オ・パイプ紙）

・ 中銀によると，4 月 19 日までに外貨準備高が 6 ヶ月分の輸入（メガプロジェクトを除く）に相当する 30 億 4,760 万米ドルに達した。また，平均貸出金利は 1 月の 20.55%から 2 月は 20.23%に，平均預金金利は 1 月の 10.87%から 2 月は 10.74%に，それぞれ下がった。（5/1 ノティシアス紙）

・ 政府は 4 月 1 日から実行されている新最低賃金を承認した。平均最低賃金は 4,467.75 メティカルで，2018 年の 4,255 メティカルから 5%増加した（当館注：6 月 3 日現在 1 メティカル＝約 1.75 円）。オ・パイプ紙の分析によると，2019 年の最低賃金増加率は 5%と過去 3 年で最低であった。（5/1 ノティシアス紙，5/3 オ・パイプ紙）

・ 国家統計院(INE)によると 4 月のインフレ率は 0.08%上昇し 4.08 となり，3 ヶ月連続で上昇した。インフレ率は 2017 年 5 月の 22.33%をピークに減少傾向にある。（5/11 ノティシアス紙）

・ 中銀経済研究部局は 2019 年のインフレ率を 2 月の 6%から上方修正した。要因として，国際原油価格の高騰，サイクロンによる被害と被災地のインフラ復興のための輸入超過に起因する為替相場下落などが挙げられる。また，選挙支援や被災地支援など債務の拡大による債務の持続性と，米中摩擦による経済不安もリスクとして挙げられる。（5/15 オ・パイプ紙）

エクソンのガス田探査

米エクソン・モービル社は，近日中にザンベジ・ガス田 Z5-C 及び Z5-D エリアの調査採掘を開始する。両エリアはソファラ州及びザンベジア州沿岸の沖合 91km から 132km の地点の水深 1,000m から 2,000m に広がる。（5/2 ノティシアス紙）

ナカラ港可動式ターミナルクレーン導入

10 日，ナンブラ州ナカラ市（ナカラ・ポルト市）にて，三井物産及びブラジル・VALE 社が出資する北部開発回廊（CDN）社が導入した可動式ターミナルクレーン及びパイロットボートの導入式典が開催された。今回の投資額は 650 万米ドルに上り，貨物取扱量は最大で 124 トンとなる。メスキータ運輸通信大臣は，今回導入された機材はナカラ港への期待に最

大限応えるものであると述べた。(5/11 TVM)

港湾法の整備

13日、メスキータ運輸通信大臣は、マプト市で開催された SADC 港湾鉄道フォーラムの開会式で、これまで整備されていなかった港湾法を制定する方針を明らかにした。SADC 域内の運輸通信の流れを保障するため、国内の港湾と鉄道を SADC の水準に適うものにするべく様々な改革を行う必要があり、初の港湾法の整備はその改革の一環である。(5/13 オ・パイ ス紙)

ロブマ・ガス田 Area4 の開発計画承認

14日、モザンビーク政府は米エクソン・モービル社が主導するコンソーシアムによるロブマ・ガス田 Area4 の開発計画を承認した。リアン・マロン ExxonMobil Upstream Oil&Gas 社社長は、「開発プランの承認は本年中の最終投資決定(FID)に向けた大きなステップである」と述べた。(5/14 米エクソン・モービル社プレスリリース)

IMF 地域経済アウトルック発表報告会

17日、IMF が地域経済アウトルックを発表し、アイセン IMF 当地代表による世界、サブサハラアフリカ地域及びモザンビーク国内の経済見通しに関する情報共有が行われた。

ブルーエコノミー会議「Crescendo Azul」

24日及び25日、当地海洋・内水・漁業省（以下漁業省）主催の海洋開発・環境保全会議・Crescendo Azul（「成長する青」の意）が、ニュシ大統領出席のもと開催された。当地閣僚、アフリカ 5 か国の首脳・閣僚のほか、共催のノルウェーやポルトガル、カナダの政府関係者、当地世銀代表などドナーが、海洋警備、海洋エネルギー、エコツーリズム、インフラ、海洋環境保全及び技術革新について演説し、議論した。他方、ブルーエコノミーのプレイヤーたる民間セクターからの出席者が少なく、一帯一路政策でモザンビークの役割を強調する中国のプレゼンスもほとんどなかった。

モザンビーク・中国関係

カーボデルガード州ムエダ・シタッシ間の道路舗装工事

17日、マシャティーネ公共事業・住宅・水資源大臣出席のもと、カーボデルガード州北西部ムエダ郡郡とムインドウンベ郡シタッシを結ぶ 54 km の道路の舗装工事の起工式が行われた。同区間は路面状況の悪さに悩まされている。同事業はロブマ・マプト間道路の一区間として国家予算から 7 億 7,800 万メティカル（当館注：約 1,255 万米ドル）が投じられ、中国の AFEC 社が入札して 2 年間の工期で 300 人の地元労働者を雇用し、沿線の 10 の村落で生活する 38,900 人に裨益する。(5/20 ノティシマス紙)

メスキータ運輸通信大臣がシブート郡の重砂輸送を評価

メスキータ運輸通信大臣はガザ州シブート郡の重砂事業を中間評価するためにガザ州を訪れ、コンセッションアの中国 Ding Sheng Minerals 社 GM を訪問した。同大臣は「本事業は政府5か年計画の一部を成すもので、Ding Sheng 社はすでに多くの顧客に多くの利益をもたらしている」と述べた。現在、事業区では450人のモザンビーク人と40人の中国人が勤務しており、1日あたり400トンの重砂を生産している。来年には60万トンのチタニウムと鉛丹が輸出され、2020年には300万トンの生産と1,500人のモザンビーク人の雇用が見込まれる。また同大臣は住民移転と環境問題について、移転家族が安全に生計を立てられるよう細心の注意が払われたと保証した。(5/21 オ・パイス紙)

ソファアラ州ゴロンゴザ町ニャンダーレ・ダム建設

ソファアラ州ゴロンゴザ町ニャンダーレ・ダムの建設は90%が完了し、本年中に完成予定である。同事業は当初、ポルトガルの Seth Construction が請負い、着工されたが、財政難により長期間凍結されており、最近になって新たに工期6か月事業費7,000万メティカル（当館注：約112万米ドル）で再入札を行い、中国の JIN-DIAO なる企業が落札した。(5/31 ノティシアス紙)

テテ州の違法林業

テテ州では中国人業者が、伐採が禁止されている高級木材を違法伐採し、中国に密輸している。同州では国からライセンスを受けた事業者が中国人事業者に名義貸しをし、一方で中国人業者は伐採の道具を提供し、同材を1本あたり200~250メティカルで買い取っているとされる。また、同州では規制監督者が事業者も兼ねており、摘発された事件の裁判を担当する判事を脅迫したり、不正防止やマフィア撲滅に取り組む事業者を追及することがある。また、違法伐採グループは与党フレリモともつながりがあるとされる。(5/31 サヴァナ紙)

(了)